

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 株式会社 九電工

上場取引所 東 福

コード番号 1959 URL <http://www.kyudenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋田 紘一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 塩月 輝雄

TEL 092-523-1239

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	43,393	△0.8	760	—	1,042	204.5	299	383.6
21年3月期第1四半期	43,753	—	66	—	342	—	62	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4.03	—
21年3月期第1四半期	0.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	219,046	86,933	39.3	1,156.22
21年3月期	223,875	86,330	38.2	1,148.17

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 86,067百万円 21年3月期 85,474百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	7.00	—	5.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期(予想)第2四半期末配当の内訳 記念配当2円00銭

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	100,200	△8.5	500	△76.6	1,200	△58.8	200	△86.3	2.69
通期	238,100	△3.0	5,500	△21.6	6,500	△20.7	3,700	311.5	49.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	83,005,819株	21年3月期	83,005,819株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	8,567,134株	21年3月期	8,561,537株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	74,440,917株	21年3月期第1四半期	74,507,358株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 平成 22 年 3 月期の個別業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	90,700	△8.6	900	△61.3	1,600	△48.7	500	△42.6	6.72
通 期	215,000	△3.4	5,100	△18.0	6,000	△16.9	2,700	—	36.26

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、個人消費の持ち直しや生産・輸出など一部の経済指標に上向きの動きが見られるものの、依然として低迷が続く世界経済をはじめ、円高基調や最悪の状態が続く雇用情勢、根強い設備過剰感などから、景気底入れが見れない状況で推移いたしました。

また、建設業界におきましては、政府の緊急経済対策による公共投資の増加に期待が寄せられているものの、民間企業の設備投資マインドは依然として低迷しており、受注・価格競争の一層の激化など、業界を取り巻く環境は、極めて厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループは中期経営計画の最終年度として、その完遂とともに、百年に一度と言われる不況に対処するための緊急経営対策の確立と実践に、全社を挙げた取り組みを展開してまいりました。

こうした事業運営の結果、当第1四半期会計期間の工事受注高は、民間設備投資減少の影響から、578億28百万円（前年同期比20.0%減）となり、売上高は、433億93百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

一方、利益面におきましては、原価低減並びに販売費及び一般管理費の抑制に一層注力した結果、営業利益は7億60百万円（前年同期比6億94百万円増）、経常利益は10億42百万円（前年同期比204.5%増）となり、四半期純利益は、2億99百万円（前年同期比383.6%増）を確保いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事支出金は増加しましたが、営業債権の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ、48億29百万円減少し、2,190億46百万円となりました。

負債合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事受入金は増加しましたが、仕入債務の決済による支払手形・工事未払金等の減少や借入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ、54億32百万円減少し、1,321億12百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益の計上による増加があったものの、配当金の支払などから、利益剰余金は減少しましたが、株価の回復により、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ、6億3百万円増加し、869億33百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現在のところ業績は、概ね順調に推移しておりますが、景気は依然として厳しい状況にあり、民間設備投資の大幅な減少に伴い工事量の減少が懸念されます。

従いまして、連結業績予想につきましては、現時点では前回発表予想（平成21年5月12日）から変更しておりません。

今後業績予想を修正する必要がある際には、速やかにお知らせいたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号）を当第 1 四半期連結会計期間より適用し、当第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 1 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は 1 億 53 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 21 百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,274	14,927
受取手形・完成工事未収入金等	56,591	68,188
有価証券	1,201	115
未成工事支出金	32,726	27,783
不動産事業支出金	1,145	1,111
商品	1,125	1,318
材料貯蔵品	696	654
繰延税金資産	3,341	3,313
その他	2,347	2,600
貸倒引当金	△946	△996
流動資産合計	113,502	119,016
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	30,006	29,996
土地	26,773	26,781
その他(純額)	9,855	9,639
有形固定資産合計	66,635	66,418
無形固定資産	1,109	1,177
投資その他の資産		
投資有価証券	21,849	21,068
長期貸付金	780	775
繰延税金資産	11,275	11,642
その他	9,005	8,826
貸倒引当金	△5,112	△5,049
投資その他の資産合計	37,798	37,263
固定資産合計	105,543	104,859
資産合計	219,046	223,875

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,181	44,061
短期借入金	13,222	15,018
未払法人税等	616	601
未成工事受入金	31,626	23,274
役員賞与引当金	36	137
工事損失引当金	477	430
その他	7,008	6,263
流動負債合計	86,170	89,786
固定負債		
長期借入金	13,592	15,343
長期未払金	2,774	2,817
退職給付引当金	26,806	26,818
役員退職慰労引当金	161	198
負ののれん	81	58
その他	2,524	2,522
固定負債合計	45,942	47,759
負債合計	132,112	137,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	73,444	73,516
自己株式	△3,761	△3,757
株主資本合計	85,474	85,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	662	2
為替換算調整勘定	△69	△78
評価・換算差額等合計	592	△75
少数株主持分	866	855
純資産合計	86,933	86,330
負債純資産合計	219,046	223,875

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	40,264	40,212
その他の事業売上高	3,488	3,180
売上高合計	43,753	43,393
売上原価		
完成工事原価	36,162	35,680
その他の事業売上原価	3,064	2,694
売上原価合計	39,227	38,375
売上総利益		
完成工事総利益	4,101	4,531
その他の事業総利益	424	485
売上総利益合計	4,526	5,017
販売費及び一般管理費	4,459	4,256
営業利益	66	760
営業外収益		
受取利息	77	19
受取配当金	137	136
受取賃貸料	90	87
負ののれん償却額	4	5
その他	112	105
営業外収益合計	421	354
営業外費用		
支払利息	40	20
持分法による投資損失	38	38
その他	66	14
営業外費用合計	145	72
経常利益	342	1,042
特別利益		
前期損益修正益	115	51
固定資産売却益	15	2
投資有価証券売却益	—	47
その他	32	—
特別利益合計	163	100
特別損失		
前期損益修正損	11	18
固定資産処分損	7	14
投資有価証券評価損	45	210
割増退職金	69	52
その他	56	3
特別損失合計	190	298
税金等調整前四半期純利益	315	844
法人税等	270	532
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16	12
四半期純利益	62	299

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 【その他の情報】

〔参考〕個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

平成 22 年 3 月期第 1 四半期の個別業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 1 四半期	38,785	△1.3	907	135.7	1,266	76.4	521	162.3
21 年 3 月期第 1 四半期	39,284	—	384	—	717	—	198	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第 1 四半期	7.00	—
21 年 3 月期第 1 四半期	2.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第 1 四半期	174,552	73,341	42.0	985.01
21 年 3 月期	178,382	72,548	40.7	974.29

(注) 参考として開示した個別業績の概要は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

〔参考〕四半期受注の状況 (連結・個別)

(1) 連結受注実績

(単位：百万円)

区 分		前年同四半期連結累計期間 (20. 4. 1～20. 6. 30)	当四半期連結累計期間 (21. 4. 1～21. 6. 30)	比較増減	増減率	
設備 工事業	工事 種別	配 電 線	14,121 (19.5%)	12,992 (22.5%)	△1,129	△ 8.0%
		屋 内 線	38,338 (53.0)	28,538 (49.3)	△9,799	△25.6
		空 調 管	19,836 (27.5)	16,297 (28.2)	△3,538	△17.8
		計	72,296 (100.0)	57,828 (100.0)	△14,467	△20.0
	受注 先別	九州電力(株)	14,751 (20.4%)	13,753 (23.8%)	△998	△ 6.8%
		そ の 他	57,544 (79.6)	44,075 (76.2)	△13,469	△23.4
計		72,296 (100.0)	57,828 (100.0)	△14,467	△20.0	

(2) 個別受注実績

(単位：百万円)

区 分		前年同四半期累計期間 (20. 4. 1～20. 6. 30)	当四半期累計期間 (21. 4. 1～21. 6. 30)	比較増減	増減率	
設備 工事業	工事 種別	配 電 線	13,712 (20.5%)	12,624 (22.6%)	△1,088	△ 7.9%
		屋 内 線	34,166 (51.0)	27,811 (49.7)	△6,354	△18.6
		空 調 管	19,068 (28.5)	15,475 (27.7)	△3,593	△18.8
		計	66,947 (100.0)	55,911 (100.0)	△11,035	△16.5
	受注 先別	九州電力(株)	14,457 (21.6%)	13,441 (24.0%)	△1,015	△ 7.0%
		そ の 他	52,489 (78.4)	42,469 (76.0)	△10,019	△19.1
計		66,947 (100.0)	55,911 (100.0)	△11,035	△16.5	

(注) ①受注高は当該四半期までの累計額。(設備工事業以外は受注生産を行っていない)

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示す。

③()内のパーセント表示は、構成比率を示す。